

交通局のアスベストに関する対応状況について

本日、国土交通省鉄道局が全国の鉄道事業者のアスベスト使用状況等の調査結果について記者発表を行いました。交通局では、多くのお客様にご利用いただく公共交通として、国土交通省への報告事項以外にもバス関連施設等も含めた独自の調査を実施してまいりましたので、併せて調査結果の詳細をお知らせいたします。

1 アスベスト含有部材の使用状況に関する調査の実施結果及びその対応

施工時の関係書類や施工業者等への確認をもとに82施設の調査を行い、別添一覧表のとおり調査結果をとりまとめました。調査結果の概要は次のとおりです。

(1) アスベストを含有している可能性のある吹き付け材の使用

ア 調査結果

天井の仕上材(塗装)に、一般的にアスベストを含んでいる可能性があると言われるパーライト吹き付け※1の使用が地下鉄12駅でありました。そこで、サンプル(43か所)を採取し、アスベスト含有の有無や含有率について成分分析を行っています。

このうち、分析結果の速報を得た上永谷駅を除く11駅の各1箇所(11サンプル)については、アスベストは検出されませんでした。

なお、この12駅のうち、次表のとおり8駅の全部と3駅の一部の吹き付け面には、建設以降の改修工事で別の塗装が上塗りされているため、パーライト吹き付け材の表面への露出はありません。

【パーライト吹き付け一部使用駅(12駅)】

区 分	該当する駅
吹き付け面に塗装実施済(8駅)	高島町駅、桜木町駅、関内駅、伊勢佐木長者町駅、阪東橋駅、上大岡駅、港南中央駅、上永谷駅(職員使用部分のみ)
吹き付け面の一部に塗装実施済(3駅)	吉野町駅、蒔田駅、弘明寺駅
吹き付け面への塗装未実施	横浜駅

イ 今後の対応

成分分析の結果、法令の基準を超えるアスベストの含有が確認された吹き付け部分やそれに上塗りした部分で劣化等が進んでいる箇所については、撤去や塗装を上塗りするなど必要な措置を行います。

《参考》パーライト吹き付け(※1)：断熱性、耐火性に優れ、天井等の仕上げ材として広く使われるパーライト(黒曜石)の粉末と塗装剤を混ぜた吹き付け材で、製品によっては微量のアスベストを混入することがあります。この場合、吹き付け面は常態では固化し飛散のおそれはありませんが、劣化の進行や損傷で剥離面からごく微量のアスベストが飛散する可能性があります。

(2) アスベストを含んだ成型材の使用

ア 調査結果

駅、変電所及びバス営業所等において、床、壁及び天井等の仕上材などに一般の建材として広く普及している飛散のおそれがない成型材が、延べ面積約6万㎡の範囲に使用されていることが確認されました。

イ 今後の対応

大規模な施設改良工事等で解体を伴う場合は、法令等で定める作業基準により作業を実施します。

2 地下鉄駅での空気中環境測定の実施結果

使用部材に関する調査結果では、法令の基準を超えるアスベスト飛散の可能性はほとんど考えられませんが、お客様の利用が多い主要6駅のホームにおいて空気環境測定を行った結果、空気中からアスベストは一切検出されませんでした。

○測定実施駅（6駅） 新横浜駅、横浜駅、関内駅、上大岡駅、港南中央駅、戸塚駅

○調査日 平成17年8月5日

○実測値 0.3 f/L未満（測定限界値）

○基準値 大気汚染防止法 10 f/L

なお、他の駅についても、順次測定を行ってまいります。

《参考》

これまでに対応済みのアスベスト含有部材

(1) 飛散性の吹き付けアスベスト

昭和47年～51年建設の地下鉄変電所（5か所）の内壁に吸音用の吹き付け材で使用

→ 平成5年～8年までにすべて撤去工事終了

○変電所名：高島町変電所、万代町変電所、蒔田変電所、最戸変電所、笹下変電所

○撤去費用：約1億4千万円（5か所）

○参 考：地下鉄変電所の管理は、開業当初より無人化

(2) 飛散の可能性のあるアスベスト含有材

地下鉄・バスのブレーキライニングに使用

→ 非アスベスト製品が一般に製品化されてから順次切り替え、現在は使用していない

○地下鉄：平成4年までに使用中止

○バ ス：平成10年までに使用中止（メーカーが一部の製品化に時間を要したため）

(3) 常態では飛散のおそれのない成型材の解体処理

旧型の地下鉄車両は、車両外板の内側に防錆及び断熱のためにアスベストを含んだアンダーシール（特殊塗装）を施していますが、これは常態では飛散の恐れはありません。

しかし、解体時には破断面から微量のアスベストが飛散する可能性があります。

→ 新羽車両基地内で行っている旧型の地下鉄車両の解体作業では、法令等の作業基準に従って車両を密閉し、車内を負圧・除塵するとともに、排気部では粉塵濃度測定を実施しながら安全に作業を進めています。

○1000形車両（昭和47～59年製造） 平成17年8月現在在籍48両（解体済35両）

○2000形車両（昭和58～61年製造） 平成17年8月現在在籍24両（解体済30両）

○解体作業期間：平成16年度～18年度（予定）